

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ:留意点】

プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2026年6月24日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年6月24日	26a00264000000	コートジボワール国大アビジャン圏における職業訓練校機材整備計画準備調査(QCBS-ランプサム型)	無償資金協力部業務第四課	閣議請議時期のご想定をご教示いただけますでしょうか。	閣議請議時期は、2027年7月を想定しております。	2026年6月1日
2026年6月24日	26a00331000000	パキスタン国大学発スタートアップ・エコシステム促進にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)-ランプサム型)	南アジア部南アジア第二課	本調査の実施に至った背景・経緯についてご教示下さい。本調査に繋がった関連案件、先行調査等あれば、ご教示下さい。	公示資料をご確認ください。	2026年6月18日
2026年6月24日	26a00331000000	パキスタン国大学発スタートアップ・エコシステム促進にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)-ランプサム型)	南アジア部南アジア第二課	特にAI分野に重点を置く理由についてご教示下さい。AIを含め広い研究分野の可能性を検討することは可能でしょうか。	パキスタン政府がAI人材・スタートアップの育成に注力していることや、実施中「ICT産業連携強化プロジェクト」においてもパキスタンのAI分野のポテンシャルの高さが確認されている為です。例えば教育・保健分野の社会課題解決へのAI活用等、AIの活用等が想定されるようであれば、広い研究分野のご提案も可能です。	2026年6月18日
2026年6月24日	26a00331000000	パキスタン国大学発スタートアップ・エコシステム促進にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)-ランプサム型)	南アジア部南アジア第二課	具体的な対象大学を想定されていればご教示ください。	入札説明書の特記仕様書にて想定される対象大学について記載する予定です。	2026年6月18日
2026年6月24日	26a00331000000	パキスタン国大学発スタートアップ・エコシステム促進にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)-ランプサム型)	南アジア部南アジア第二課	本邦招聘の実施可能性はございますでしょうか。	本調査の契約内での本邦招聘は予定していません。	2026年6月18日
2026年6月24日	26a00331000000	パキスタン国大学発スタートアップ・エコシステム促進にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)-ランプサム型)	南アジア部南アジア第二課	日本の大学との連携促進に係る活動を実施することは可能でしょうか。ご意見あればお聞かせ下さい。	本調査では、日本の企業・大学等との連携可能性も検討対象とすることを想定しています。	2026年6月18日
2026年6月24日	26a00331000000	パキスタン国大学発スタートアップ・エコシステム促進にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)-ランプサム型)	南アジア部南アジア第二課	日本企業や日本の自治体との連携促進に係る活動を実施することは可能でしょうか。ご意見あればお聞かせ下さい。	本調査では、日本の企業・大学等との連携可能性も検討対象とすることを想定しています。	2026年6月18日
2026年6月24日	26a00331000000	パキスタン国大学発スタートアップ・エコシステム促進にかかる情報収集・確認調査	南アジア部南アジア第二課	1. 背景(これまでの関連支援を踏まえた課題感) 2. 調査対象大学の範囲・数・地理的範囲の想定(全国か、HECOのCRI設置校か、主要校に限るか。対象都市の想定) 3. 現地セミナーの想定規模・回数・開催地・対象者(大学/政府/産業界) 「JICA今後の支援方針の検討」の到達点(複数の協力オプション提示までか、特定スキーム(技プロ・個別専門家等)の提言まで踏み込むか) 4. 本案件は業務管理グループ(業務主任者+副業務主任者)方式での応札が認められるか。認められる場合、副業務主任者は技術評価の対象に含まれるか 5. 共同企業体(JV)での競争参加は可能か。可能な場合、構成員に求められる競争参加資格(全省庁統一資格、日本国法令に基づく法人登記、資本的・人的関係の制限)をご教示いただきたい 6. JV参加が認められる場合、契約管理ガイドライン(第2章「発注者と受注者」)には「『業務実施契約』における『発注者』と『受注者』は、契約書の署名者であり、『発注者』はJICA契約担当役員、『受注者』は受注企業等の代表者になります」との記載があります。共同企業体(JV)で受注する場合、本記載に基づき業務実施契約はJICAと代表構成員(主たる構成員)の二者で締結し、構成員は契約書の署名者とはならない(連帯責任は共同企業体結成届・協定書で担保される)との理解で正しいでしょうか。	3.について、本調査を踏まえて技術協力を形成することを目指しており、具体的なサブスキームもご提案に含めていただくことを期待しています。 6.について、構成員も署名者となります。 その他のご質問については、公示資料をご確認ください。	2026年6月18日
2026年6月24日	26a00331000000	パキスタン国大学発スタートアップ・エコシステム促進にかかる情報収集・確認調査	南アジア部南アジア第二課	AI産業の専門性はどの程度重視されていますか	第一にはスタートアップ・エコシステム振興に係る専門性を重視し、その次にAI産業に関する専門性を重視します。本調査では、AI分野の研究開発・イノベーション創出を実践するパキスタン国内の大学を対象に調査を行っていただくことを想定していることから、成果品取りまとめに必要な情報収集や課題分析を行うために、大学の研究者と議論できるレベルの専門性を有することが望ましいです。	2026//6/16
2026年6月24日	26a00341000000	インド国牛糞由来バイオガスの経済的モデル開発のための情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	インド事務所インド事務所直下	現在公示されている業務内容について共有可能な範囲で詳細を伺いたく存じます。	詳細については本公示の企画競争説明書をご確認いただければ幸いです。	2026年6月22日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年6月24日	26a00341000000	インド 国牛糞由来バイオガスの経済的モデル開発のための情報収集・確認調査( QCBS-ラン プサム型)	インド 事務所インド 事務所直下	約1年間で現地12.55MMとのことですが、渡航回数や1渡航での滞在期間、また必要な時期などの想定を教えてください。	渡航回数は計4回を想定していますが、滞在期間・時期などは収穫時期等を考慮して、適切なご提案をお待ちしております。	2026年6月22日
2026年6月24日	26a00341000000	インド 国牛糞由来バイオガスの経済的モデル開発のための情報収集・確認調査( QCBS-ラン プサム型)	インド 事務所インド 事務所直下	ジャガイモ、小麦、トウモロコシ等に対して施肥試験を行うとありますが、対象作物はこれらを必須とするものでしょうか。あるいは、これら以外の対象作物も、調査内で選定し実施する想定でしょうか。	対象作物は調査内でインド 側と協議の上決定予定です。	2026年6月22日
2026年6月24日	26a00341000000	インド 国牛糞由来バイオガスの経済的モデル開発のための情報収集・確認調査( QCBS-ラン プサム型)	インド 事務所インド 事務所直下	本調査のインド側のカウンターパート機関は、どちらを想定されていますでしょうか。	全国酪農開発機構、全国酪農開発機構の傘下の酪農組合、地域の大学を想定しております。	2026年6月22日
2026年6月24日	26a00341000000	インド 国牛糞由来バイオガスの経済的モデル開発のための情報収集・確認調査( QCBS-ラン プサム型)	インド 事務所インド 事務所直下	施肥試験を実施するにあたり、カウンターパート 機関が所有する圃場の活用を前提とされていますでしょうか。あるいは、既存のバイオガスプラント 周辺の一般農家等の圃場で実施する想定でしょうか。	現時点では上記カウンターパート 機関が所有する圃場を想定しております。	2026年6月22日
2026年6月24日	26a00341000000	インド 国牛糞由来バイオガスの経済的モデル開発のための情報収集・確認調査( QCBS-ラン プサム型)	インド 事務所インド 事務所直下	プラント 内外のモニタリングにおいて、想定されている評価項目はどのようなものでしょうか。	プラント 内の嫌気性消化および、プラント 外での好気性処理の質を測る化学的な項目等を想定しております。	2026年6月22日
2026年6月24日	26a00341000000	インド 国牛糞由来バイオガスの経済的モデル開発のための情報収集・確認調査( QCBS-ラン プサム型)	インド 事務所インド 事務所直下	施肥試験のモニタリングやデータ 収集について、現地再委託を活用することは想定されますでしょうか。	特殊傭人を活用して施肥試験のモニタリングやデータ 収集を行うことを想定しております。	2026年6月22日
2026年6月24日	26a00341000000	インド 国牛糞由来バイオガスの経済的モデル開発のための情報収集・確認調査( QCBS-ラン プサム型)	インド 事務所インド 事務所直下	業務管理グループ( 若手加点) は対象でしょうか。	対象です。	2026年6月22日
2026年6月24日	26a00341000000	インド 国牛糞由来バイオガスの経済的モデル開発のための情報収集・確認調査( QCBS-ラン プサム型)	インド 事務所インド 事務所直下	インドの牛糞由来バイオガスはスズキが実施しているが、スズキと連携して実施するのか。	対象とするプラントはカウンタパートとなる全国酪農開発機構が関与するプラントを想定しています。スズキ株式会社が全国酪農開発機構と連携して実施するプラント が対象となる可能性があり、その場合は協議の場等にスズキ株式会社に入っていただく 可能性があります。	2026年6月22日
2026年6月24日	26a00364000000	ウズベキスタン 国保健財政・医療保障制度に係る情報収集・確認調査( 一般競争入札( 総合評価落札方式) )	人間開発部保健第二グループ	業務の目的に、「今後の協力の方向性および候補事業( 技術協力及び円借款を含む) の検討( 以下略) 」とございますが、ここでいう円借款とは主に、保健財政・医療保障制度の改善に資するものが想定されていますでしょうか。それとも、保健医療サービスの拡充に資するもの等も含め、広く 想定されていますでしょうか。	本件で想定している円借款については、保健財政・医療保障制度の改善に限定せず保健医療サービスの拡充に資するものも含めて広く 検討をする想定です。ただし、サービスの拡充についてはウズベキスタン側の改革方針を踏まえプライマリヘルスケア強化やデジタル化に関連するものが想定されること、また、あくまで協力オプションの検討であることから、本調査において施設建設や機材整備の計画策定を行うことは想定していません。	2026年6月23日
2026年6月24日	26a00364000000	ウズベキスタン 国保健財政・医療保障制度に係る情報収集・確認調査( 一般競争入札( 総合評価落札方式) )	人間開発部保健第二グループ	業務内容の【 目的】に「 現地ニーズに応じたセミナー」とあり、こちらは現地において実施するものと理解しておりますが、対象者の範囲はどのような想定でしょうか。	保健省、経済財務省、健康保険基金等の関係者を主な対象に現地でセミナーを開催することを想定しています。	2026//6/16
2026年6月24日	26a00372000000	全世界( 広域) 都市レベルの気候変動対策実施促進に係る基礎情報収集確認調査( 一般競争入札( 総合評価落札方式) )	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	求められている東南アジア・南アジアの都市の選定についてですが、貴機構のイメージが既にあるようであれば( 国、具体的都市名等) 可能な範囲で伺えないでしょうか。	公示に記載のとおり、世界大都市気候先導グループ( O40) 等の都市ネットワークや、日本国環境省による都市間連携事業等の既存の協力枠組みを活用した都市間協力、ならびに日本の地方自治体との連携可能性についても検討し、対象都市を選定していくことを想定しています。具体的な想定がございましたら、ご提案いただくようお願いいたします。また、弊機構においても、調査開始までに対象都市の選定に必要な情報収集を進めます。なお、タイ・バンコク都は過去に気候変動マスタープランの実施促進・モニタリング評価にかかる協力を行ったことから、当該都市は候補としない予定です。ただし、タイの他都市は現時点で候補の対象から排除していません。	2026年6月19日
2026年6月24日	26a00372000000	全世界( 広域) 都市レベルの気候変動対策実施促進に係る基礎情報収集確認調査( 一般競争入札( 総合評価落札方式) )	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	前段のプロジェクト 研究があったと理解しておりますが、同結果や経験を最大限活かして取り組むことが求められているのでしょうか。	本調査は、弊機構社会基盤部が実施した「全世界( 広域) 気候変動対策に貢献する都市圏整備マスタープランの在り方に関するプロジェクト研究」と直接の関連はありませんが、その研究結果等の活用を想定しています( 報告書は8月公開予定) 。	2026年6月22日
2026年6月24日	26a00372000000	全世界( 広域) 都市レベルの気候変動対策実施促進に係る基礎情報収集確認調査( 一般競争入札( 総合評価落札方式) )	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	本業務では、既存の支援事例や都市間連携の教訓を分析したうえで、都市の気候変動対策推進に向けた協力内容案を作成するものと理解しております。その際、「都市間連携」を念頭に、日本の都市をモデルとしつつ、日本の都市も関与する形で協力支援案を作成する想定でしょうか。あるいは、「JICA 対 当該都市」の枠組みにおいて、JICA コンサルタント がアドバイザーとして対象都市への支援を行う 想定でしょうか。現時点でお考えがあれば、ご教示いただけますと幸いです。	当該協力内容案は、都市レベルの気候変動対策に係る計画・目標の策定や実施促進に係る技術協力の提案を想定しています( 対象都市の課題・ニーズにあわせ緩和・適応のいずれも想定) 。なお、その検討にあたっては、日本の地方自治体等との連携の可能性についても考慮することが望まれます。	2026年6月19日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年6月24日	26a00372000000	全世界(広域)都市レベルの気候変動対策実施促進に係る基礎情報収集確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務内容(3)で作成する現地都市向けの協力内容案について、開始時期、支援期間、気候変動リスクに係る協力に関して特に注力したい分野について、ご想定がありましたらご教示ください。	本基礎情報収集確認調査にて作成された協力内容案が技術協力プロジェクトの場合、プロジェクトの開始時期は2028年度末以降となります。協力内容案にて提案される協カスキームや内容により支援期間は異なりますが、技術協力プロジェクトであれば実施期間は3年間程度を想定しています。また、本調査で対象とする都市における気候変動リスクについては、特に指定はしておらず、幅広い気候リスクを調査する必要があると考えています	2026年6月19日
2026年6月24日	26a00372000000	全世界(広域)都市レベルの気候変動対策実施促進に係る基礎情報収集確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	本調査では、調査対象都市(最大2都市)に対する現地調査が予定されておりますが、5.37人月には、当該現地調査に係るMM含まれているとの理解でよろしいでしょうか。	現地調査に係る人月も、5.37人月に含まれており、渡航回数は延べ8回を想定。	2026年6月22日
2026年7月1日	26a00323000000	モロッコ国港湾の運営効率化・脱炭素化のための整備・高度化に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))	モロッコ事務所モロッコ事務所直下	業務内容として港湾インフラの設計など、ハード寄りのトピックが想定されているか。求められる専門性が開発計画、脱炭素、DX、サイバーセキュリティであるため、ソフト寄りの案件であると想定している。JVの体制を予め検討する上で、ご回答いただけますと幸いです。	本業務はソフト・ハード両面を対象とすることを想定しています。ご指摘の開発計画、脱炭素、DX、サイバーセキュリティ等の分野は、開発計画を除き、ソフト・ハード両面の要素を有する領域であり、関連する設備やインフラ整備と一体的に検討することが重要と考えています。このため、JV体制の検討にあたっては、ソフト・ハード両面をカバー可能な体制とすることが望ましいと考えています。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協力及び知識共創型協力・サーキュラー協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	①対象とする地域・国について、優先的に深掘りを期待される地域はありますでしょうか。たとえば中南米、アフリカ、ポルトガル語圏・スペイン語圏など、重点の置き方があれば教えて下さい。	本調査では中南米・カリブ地域を中心対象としつつ、比較対象として他地域を含む広域を対象とします。日本とのパートナーシップ・プログラム実施国や近年協力提供国としての役割を強化している国・地域等を想定しています。また、調査結果は中南米地域に限定せず、広く他地域でも活用可能な整理とすることを想定しています。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協力及び知識共創型協力・サーキュラー協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	②先行実践の分析対象として、参照価値が高いと考えている国・機関はありますでしょうか。例えばブラジル、メキシコ、UNOSSC、OECD、UNDP、EU等の中で優先順位があれば教えて下さい。	国際機関・主要ドナー、並びに知識共創型協力や関連する協力の実践を有するパートナー国・協力機関等を想定しており、調査目的に照らして適切な対象を選定・分析する提案を期待します。なお、分析にあたっては、制度面や実践面の双方を踏まえた多角的な整理がなされることが望ましいと考えています(データ・エビデンス、非金銭的価値、ODA卒業国との関係性、多様な主体との協働、知識の共有や活用のあり方、日本への知見の還元、案件形成への展開可能性など観点)。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協力及び知識共創型協力・サーキュラー協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	③JICA既存実践の再整理にあたり、特に参照を期待される案件群や分野はありますでしょうか。	現時点では、気候変動・防災、高齢化対策、地域活性化等、これまで実施してきた国際協力の中で、日本の経験・知見といった強みが活かされている分野を想定しています。これらについて、分野横断的な観点から整理され、事例紹介を超えて普遍化した学びと今後の国際協力の在り方についての提言を発信することを想定しています(例示は問②参照)。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協力及び知識共創型協力・サーキュラー協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	④現地調査では、政策担当部局へのヒアリングに加え、大学、研修機関、民間企業、国際機関現地事務所等も対象に含めることを想定されていますでしょうか。	はい。政府・公的機関に加え、自治体、大学・研究機関、民間企業、NPO等、関連する多様な主体を対象とすることを想定しています。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協力及び知識共創型協力・サーキュラー協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	⑤現地調査の目的は、既存事例の事実確認が中心なのか、それとも将来的な案件形成やネットワーク形成のための関係構築も一定程度期待されていらっしゃるでしょうか	既存事例の確認に加え、将来的な案件形成やネットワーク形成に資する観点から、一定程度の関係構築がなされることも期待しています。他方、事例の確認からは、協力の実施を通じて生じる効果や付加価値についての把握・整理に力点を置くことを想定しています。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協力及び知識共創型協力・サーキュラー協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	⑥「国際発信」とは、主としてどの相手先を念頭に置かれておりますでしょうか。	国際社会(国際会合等)、協力提供国・新興パートナー、参加国(裨益国)への発信を想定しています。また、それに加えて日本国内への発信も想定しています。対象に応じて適切な発信方法を検討いただくことを期待しています。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協力及び知識共創型協力・サーキュラー協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	⑦対象セクターについて、想定がございましたらご教示ください。	問い③への回答をご参照ください。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協力及び知識共創型協力・サーキュラー協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	⑧本調査の目的は何ですか。	国際潮流の整理を踏まえ、JICAの南南・三角協力の経験を再整理するとともに、サーキュラー協力に関する概念や実践、案件形成に資する知見を整理し、今後の協力及び国際発信に資することを目的とします。個別事例のレビュー・整理にとどまらず、知見としての整理や示唆の抽出がなされることを想定しています。(問①②への回答も参照ください)	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協力及び知識共創型協力・サーキュラー協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	⑨サーキュラー協力は新しい概念を創出することを目的としていますか。	全く新しい概念の創出を目的とするのではなく、国際的な議論の動向も踏まえつつ、既存の協力実践を「循環」や「共創」といった観点から整理し、関係者に受容・浸透し得る定義とその周知することと想定しています。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協力及び知識共創型協力・サーキュラー協力に係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	⑩調査の成果として何を目指していますか。	国際潮流における日本の位置づけの整理、日本の協力の強みの可視化、今後の案件形成に資する知見の整理、及び国際的な発信への活用を想定しています。調査を通じて、サーキュラー協力の体系化・協力モデルの整理、JICAの実践の再定義、将来的な協力方向への提言(政策・戦略面含む)がなされることを期待します。	2026年6月23日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協力及び知識共創型協力・サーキュラー協力をに係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	①調査方法はどのようなものを想定していますか。」「また、調査の力点はどのようなところにあるでしょうか(事例のレビュー、あるいは政策・戦略提言)。	文献調査等の机上調査と現地調査を組み合わせての調査実施、また、概念整理と実践の分析を通じ、国際潮流を踏まえた協力のあり方に関する整理と、今後の案件形成に資する知見の抽出の双方を重視しています。そのため、調査の各段階では発注者と次段階の調査の方向性を協議しながら進めることを想定しています。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協力及び知識共創型協力・サーキュラー協力をに係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	②受注者に期待する点は何ですか。	受注者の専門性や強みを活かした提案がなされるとともに、発注者と協働しながら柔軟に調査を進める姿勢を期待しております。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協力及び知識共創型協力・サーキュラー協力をに係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	③国際発信の具体的なイメージはありますか。	国際会合での発信を含め、対象者別(国際機関、協力提供国、裨益国、日本国内等)に応じた多様な形で、調査成果をわかりやすく整理・発信することを期待しております。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協力及び知識共創型協力・サーキュラー協力をに係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	対象とする地域・国について、優先的に深掘りを期待される地域はありますでしょうか。たとえば中南米、アフリカ、ポルトガル語圏・スペイン語圏など、重点の置き方があれば教えて下さい。	回答準備中です。	2026年6月10日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協力及び知識共創型協力・サーキュラー協力をに係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	先行実践の分析対象として、参照価値が高いと考えている国・機関はありますでしょうか。例えばブラジル、メキシコ、UNSSC、CEOD、UNDP、EU等の中で優先順位があれば教えて下さい。	回答準備中です。	2026年6月10日
2026年7月1日	26a00324000000	中南米地域を中心とした南南・三角協力及び知識共創型協力・サーキュラー協力をに係る情報収集・確認調査	中南米部中米・カリブ課	JICA既存実践の再整理にあたり、特に参照を期待される案件群や分野はありますでしょうか。	回答準備中です。	2026年6月10日
2026年7月1日	26a00361000000	アフリカ地域農業政策アドバイザー	経済開発部農業・農村開発第二グループ	本アドバイザーが両国政府を支援して形成(要請書の作成を支援等)した貴機構の関連案件について、利益相反の観点から、応礼が制限される可能性はありますでしょうか。	応礼が制限されるケースは①各種評価・審査業務を行う場合であって、当該評価・審査業務の対象となる業務を行った者、②当該業務のTORを実質的に作成する業務を先に行った者、③その他、先に行われた業務等との関連で、その業務を行った者が不当に有るとなるなど利益相反が生じるものと契約担当役が判断した者となります。今回のアドバイザー案件についてお問い合わせの事例は、上記要件に該当しないと思われませんが、最終的には将来的に形成される案件の公示資料をご確認ください。	2026年6月22日
2026年7月1日	26a00361000000	アフリカ地域農業政策アドバイザー	経済開発部農業・農村開発第二グループ	想定されているCP機関の部局と、直接政策的助言をする担当官の役職を教えてください。	公示資料をご確認ください。	2026//6/16
2026年7月1日	26a00361000000	アフリカ地域農業政策アドバイザー	経済開発部農業・農村開発第二グループ	広域協力を想定されていると思いますが、対象はセネガルとモーリタニアのみとの理解でよろしいでしょうか?セネガル事務所が管轄している上記他5か国においても、政策提言が求められていますでしょうか?	セネガル・モーリタニアに加えてギニア、ガンビアを現地活動国に含める想定です。詳しくは公示資料をご確認ください。	2026//6/16
2026年7月1日	26a00361000000	アフリカ地域農業政策アドバイザー	経済開発部農業・農村開発第二グループ	本業務に関連する重要なマイルストーン(国際会議や政治イベントなど)や想定する成果物(新規案件要請書案など)があれば教えてください。	公示資料をご確認ください。	2026//6/16
2026年7月1日	26a00361000000	アフリカ地域農業政策アドバイザー	経済開発部農業・農村開発第二グループ	「個別専門家事業」と記載されておりますが、1名の配置を想定されていますか?	業務実施型契約を想定しています。	2026//6/16
2026年7月1日	26a00361000000	アフリカ地域農業政策アドバイザー	経済開発部農業・農村開発第二グループ	約2年間で現地12MMとのことですが、渡航回数や1渡航での滞在期間、また必要な時期などの想定を教えてくださいませんか?	公示資料をご確認ください。	2026//6/16
2026年7月1日	26a00361000000	アフリカ地域農業政策アドバイザー	経済開発部農業・農村開発第二グループ	語学の評価は何語を対象とされますでしょうか?	英語またはフランス語とする予定です。	2026//6/16
2026年7月1日	26a00361000000	アフリカ地域農業政策アドバイザー	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務管理グループ(若手加給)は対象でしょうか?	対象とする予定です。	2026年6月16日
2026年7月1日	26a00361000000	アフリカ地域農業政策アドバイザー	経済開発部農業・農村開発第二グループ	稲作広域協力推進にかかる本アドバイザー業務とCARD事務局との関連性はどのようなものでしょうか。SHEPの広域展開推進にかかる「小規模農家能力強化プロジェクトフェーズ2」との関連性はどのようなものでしょうか。	本案件ではCARD事務局のみではカバーできない各国における稲作協力の具体的な検討を行っていただくことを想定しています。詳しくは公示資料に記載しますのでご確認ください。なお、一部の対象国ではCARD事務局が主体的に実施するNRDSの策定・更新プロセスを後方支援することも想定しています。SHEPについてはセネガルは対象外となりますが、モーリタニア・一部の周辺国に関して現地でのSHEP活動推進のための検討・研修の実施などを業務に含める想定です。	2026年6月9日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイルの課題改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査	アフリカ部アフリカ第三課	パイロット事業は内容によって経費が異なると思いますが、予算は別見積または定額計上となる可能性はございますか？また、パイロット事業の予算規模はどのくらいが想定されておりますでしょうか？	費用に関しては公示資料をご確認ください。また、パイロット事業については、事業期間は4～5か月ほどで小規模の活動を想定しています。具体的にはラストマイル課題及び顧客の明確化、現地の受容性確認、小規模のオペレーション実行、パートナーの整理等を想定しておりますが、最終的な水準は受注者とも相談の上、決定予定です。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイルの課題改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査	アフリカ部アフリカ第三課	コンサル会社がパイロット活動を推進する場合、具体的な事業会社を団員に組み込んで実証することが望ましいでしょうか。或いは、より公平な観点で広く様々な事業会社とPoC案の検証・実行をすることが望ましいでしょうか。	本調査においては後者の方が望ましいです。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイルの課題改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査	アフリカ部アフリカ第三課	パイロット事業を行うに際し、月合計が限定的であることを考慮すると、契約開始時点でパイロット事業の素案がある前提で提案を行うことをご期待されておりますでしょうか。（プロジェクト開始後に時間をかけてパイロット事業案の検討をしていると、パイロット事業自体が事業期間内に終わらない可能性もあると考え、お伺いしております）	パイロット事業については、本調査の受注コンサルタントと契約締結前までに企業応募・選定（企業から事業内容を提案頂く）を弊機構で進めておき、最終的な選定については調査の受注コンサルタントと相談の上、決定する予定です。調査の中においては、パイロット事業は民間企業が主体的に行い、調査の受注コンサルタントがその伴走支援（事業への助言や進捗管理等）を行うことを期待しています。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイルの課題改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査	アフリカ部アフリカ第三課	（上記の質問に関連します）契約開始後にパイロット事業案の検証を行う期間が限定的になる可能性があることを考慮しますと、貴構において既にパイロットプロジェクト案の候補を保有されており、契約開始後に当該プロジェクトの推進を契約者が実施するという可能性もごございますでしょうか。	上記回答の通りですが、ご理解の通り、プロジェクトの推進を調査の受注コンサルタントが推進することを期待しています。	2026年6月23日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））-ランブサム型	アフリカ部アフリカ第三課	-本件業務で想定される対象農家はどの地域のどのような農家でしょうか。対象地域、農家の栽培作物や営農レベルについて可能な範囲でご教示ください。 -本件業務では、半年弱の短期間で基礎情報の収集・分析と官民連携によるパイロット活動の実施、それに基づくビジネスモデルの検証と事業形成に向けた提言を行うこととなっておりますが、現段階で官民連携による取り組みのある程度のイメージはございますでしょうか。差し支えない範囲でご教示ください。	・想定される地域は公示資料をご確認頂けたらと存じますが、農村地域の小規模の農家を対象にメイズ、大豆、野菜、小麦等の作物を広く想定しています（収穫時期も踏まえて判断予定です）。 ・また、官民連携の取組みのイメージですが、一例としては、民間が活動に必要なハード施設を官が整備し民が実際に利用するような取組を想定しております。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））-ランブサム型	アフリカ部アフリカ第三課	6か月という短い調査期間でパイロットを実施するにあたってご想定規模と期間、C/P、候補事業者はございますでしょうか。また具体的なパイロット事業内容の想定はございますでしょうか。	候補事業者は既に対象地域で活動されている企業を念頭に今後公募予定です。事業期間は4～5か月ほどで小規模の活動を想定しています。具体的にはラストマイル課題及び顧客の明確化、現地の受容性確認、小規模のオペレーション実行、パートナーの整理等を想定しておりますが、最終的な水準は受注者とも相談の上、決定予定です。 また、パイロット事業については、本調査の受注コンサルタントと契約締結前までに企業応募・選定（企業から事業内容を提案頂く）を弊機構で進めておき、最終的な選定については調査の受注コンサルタントと相談の上、決定する予定です。調査の中においては、パイロット事業は民間企業が主体的に行い、調査の受注コンサルタントがその伴走支援（事業への助言や進捗管理等）を行うことを期待しています。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））-ランブサム型	アフリカ部アフリカ第三課	企業連携の対象は、日本企業を含むご想定でしょうか。	日本企業を前提としております。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））-ランブサム型	アフリカ部アフリカ第三課	渡航対象国は原則としてザンビアのみで、案件形成等の提案はザンビアを含む南部アフリカ全体というご想定でしょうか。	ザンビアを中心として、南アフリカ、マラウイ、ジンバブエを渡航対象国として想定しています。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））-ランブサム型	アフリカ部アフリカ第三課	農村部ラストマイルの課題の対象分野に関して、主眼となる分野は、物理的アクセスや情報の非対称性を解消する、道路、移動手段、通信手段など、インフラによる農村部へのアクセス改善になるでしょうか。もしくは、農家の営農改善、所得向上、農業設備・インプットなど広い分野を対象としているでしょうか。	幅広い分野を対象にしていると共に、情報・技術・金融アクセス等のソフト面も対象としております。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイルの課題改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査	アフリカ部アフリカ第三課	パイロット事業の内容について、どのような内容にするべきかプロポーザル提出時に応札者へ提案を求めるとはありますでしょうか。	現在想定しているパイロット事業の内容は、ラストマイル課題及び顧客の明確化、現地の受容性確認、小規模のオペレーション実行、パートナーの整理等となりますが、これらはあくまで基本的な方向性であり、調査対象国の特性や応札者の知見・ネットワークを踏まえた上での具体的な内容の提案をプロポーザル提出時に応札者へ求める予定です。	2026年6月16日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））-ランブサム型	アフリカ部アフリカ第三課	本業務で想定されている「ラストマイル」について、UNDPが定義している「開発ニーズが最も大きい一方で資源が最も不足している、十分な支援やサービスを受けられていない人々、地域、小規模事業者層を含む概念」という理解で良いか？ 物理的アクセスに加え情報・技術・金融アクセス等のソフト面も対象としている、という理解で良いか？	本事業では、物理的なアクセスに加えて物流サービスの欠如によりサービスが十分に届いている地域と比較して経済活動が活発ではない地域をラストマイル地域としており、UNDPの定義と概ね整合しております。そのため、ソフト面を対象にしているというご理解で問題ございません。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創（PSE）推進のための情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））-ランブサム型	アフリカ部アフリカ第三課	調査対象地域について、具体的に想定している国・地域はあるか？	ザンビアを中心として、南アフリカ、マラウイ、ジンバブエを対象国として想定しています。対象地域の詳細は入札仕様書をご確認ください。	2026年6月15日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創(PSE)推進のための情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)) -ランブサム型)	アフリカ部アフリカ第三課	MCRDeP、COBSI、民間連携事業、海外投融資関連事業等の既存JICA事業との連携をどの程度重視しているか？	既存のJICA事業との連携可能性も検討頂くことを期待していますが、必ずしもこちらに縛られず新規事業アイデアの創出を期待しております。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創(PSE)推進のための情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)) -ランブサム型)	アフリカ部アフリカ第三課	官民連携によるパイロット事業の実証について、 ・念頭においているパイロット数や分野はあるのか？ ・「実証」はどの水準までを想定しているか？ ・日本企業が保有する製品・技術・サービスの活用を前提としている理解で良いか？	・パイロット数は2社を想定しており、分野は農業分野を念頭においております。 ・実証はラストマイル課題及び顧客の明確化、現地の受容性確認、小規模のオペレーション実行、パートナーの整理等を想定しておりますが、最終的な水準は受注者とも相談の上、決定予定です。 ・日本企業が保有する製品・技術・サービスの活用を前提としているというご理解で問題ございません。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創(PSE)推進のための情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)) -ランブサム型)	アフリカ部アフリカ第三課	特に重点を置く農産品・バリューチェーンは想定されているか？畜産や養殖も含めて想定しているのか？	畜産も含めて幅広く農産品を想定しております。他方で、対象国によっては具体的な農産品を提示しているものもありますが、詳しくは公示資料をご確認頂けますと幸いです。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイル改善に係る企業共創(PSE)推進のための情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)) -ランブサム型)	アフリカ部アフリカ第三課	本業務の成果として、ラストマイル課題の整理やパイロット結果の取りまとめに加え、技術協力、JICA Biz、海外投融資、他ドナーとの連携等、後続事業の形成に向けた具体的な方向性を提示することが期待されている理解でよいか？	資金協力、技術協力、JICA Biz、海外投融資、他ドナーとの連携等も含めて、今後の案件形成に向けた具体的な方向性を提示頂くことを期待しており、ご理解の通りとなります。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイルの課題改善に係る企業共創(PSE)推進のための情報収集・確認調査	アフリカ部アフリカ第三課	現地調査は想定されていますでしょうか。	現地調査も予定しております。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00384000000	アフリカ地域農村ラストマイルの課題改善に係る企業共創(PSE)推進のための情報収集・確認調査	アフリカ部アフリカ第三課	企業共創の対象地域及び対象法人はザンビアの日本企業を想定されていますでしょうか。それとも、幅広く南部アフリカにおける日本企業・第三国企業を想定されていますでしょうか。	基本的にはザンビアで活動されているもしくは予定の日本企業を想定しておりますが、他調査対象国(マラウイ、ジンバブエ、南アフリカ)で活動されているもしくは予定の日本企業も対象に含む予定です。	2026年6月16日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	技術協力個別案件と記載されているが、通常の業務実施契約における短期専門家派遣との違いはあるのでしょうか。	違いはありません。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	履行期間(予定)2026年9月2日～2027年2月19日の間、現地渡航期間の想定はございますでしょうか？	2026年9月2日～2027年2月19日の間に最大2渡航(延べ4回)を想定しています。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	保護された給水施設の未普及、運営維持管理体制の未整備といった、課題に対し、地方給水改善計画の策定及び、技術協力、資金協力等の案件形成を見据えた情報収集を行う必要があると理解しております。 そのため、人力ポンプ施設、ソーラーポンプ、管路給水施設等の技術的知見を有する施設技術者、水需要量算定、給水マスタープラン策定の知見を有する給水計画技術者、給水施設整備に関連するアクター間の権限の不明瞭や重複を把握し、予算措置を含めた行政事務の整理並びに、水委員会等による施設所有・運営の制度化等を支援案を検討する法制度担当者等の人員が必要と考えております。貴機構で、想定される人員の要件につきまして、ご教示頂けますでしょうか？	プレ公示に記載のとおり、専門分野としては、地方給水(地下水開発)及び管路給水サービスに関する業務を想定しています。約9.4月間のなかで期待する成果はプレ公示【業務内容】に記載のとおりです。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	地方分権化推進の過程での、地方自治体の給水事業に係る財源及び技術両面での権限移譲の未達、施設整備並びに施設の稼働率の低さの要因ともなっていると考えられます。 将来の協力において、地方自治体の能力向上が重要と考えますが、地方給水の管轄省である水資源省(MWR)、給水サービス提供を管轄する電力・給水規制委員会(EWRC)、給水事業の実施ならびに地方自治体への技術支援を担当するシエラレオネ水道会社(SALWACO)の他、地方自治体の管轄省である地方自治・地方開発局(M.GFD)を本件業務のカウンターパートとするご予定はございますか？	本案件は水資源・衛生省からの要請を受け、採択された案件となっており、本案件におけるカウンターパートは水資源・衛生省となり、現時点で自治・地方開発省(M.GFD)をカウンターパートとすることは想定していません。但し、水資源・衛生省との協議をふまえ、ヒアリング先等として、自治・地方開発省が追加される可能性は考えられます。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	本件業務は、過去の貴機構プロジェクトとの関連はございますでしょうか？案件形成の経緯について、ご教示頂けますでしょうか？	過去のJICAによる水衛生セクターの成果は踏まえますが、本案件の活動内容が、過去のプロジェクトと直接関連するものではありません。JICAシエラレオネ支所と現地政府との開発課題の協議や協力ニーズの確認のなかから案件が要請されたものとなります。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	本件事業において、パイロット工事や機材調達等は予定されますでしょうか？	本案件ではパイロット工事や機材調達は想定していません。	2026年6月15日
2026年7月1日	26a00393000000	シエラレオネ国全国給水改善対策	地球環境部水資源グループ	地方自治体の能力強化においては、特に中央と地方のIT格差の解消を、ドローン等のDX技術や、施設調査や計画策定へのAIによるローコードプログラミング等の導入により図る必要があると考えます。 このような、IT技術導入のための検討のために、本件業務でリソースを投入することは予定されておりますでしょうか？	本案件の協力期間は2026年9月～2027年2月と限られた期間であること、また、本案件へ措置する予算規模から、IT技術導入に特化したリソースの投入は想定していません。ただし、プレ公示に記載した専門分野の専門家の担当分野において、必要に応じてDX活用を検討いただくことは歓迎します。	2026年6月15日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年7月8日	26a00184000000	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-3(ギニア、マダガスカル、ブルキナファソ、セネガル)(QCBS-ランプサム型)	評価部事業評価第一課	現地渡航を想定されている場合、社の安全管理上の理由から、業務従事者は現地渡航せず、現地調査補助員を活用して現地調査を行う提案をした場合、現地渡航を前提とした提案と比較してマイナスに評価されることはありますか？	外部事後評価は、特記仕様書で机上調査(現地渡航なし)とした場合を除き、1回以上の現地調査としていますが、成果品の質が確保されることがプロポーザルの提案で確認できた場合は、渡航回数のみでマイナスの評価は行いません。	2026年4月15日
2026年7月8日	26a00321000000	全世界(広域)医療サービスの質向上アドバイザー(東ティモール、フィジー)	人間開発部保健第二グループ	東ティモール、フィジー、およびキリバスそれぞれで、個別にR/Dを締結しているのでしょうか。	技術協力個別案件(個別専門家)であり、R/D締結は行っていません。東ティモール、フィジーからそれぞれ要請が出され、実施に至るものです。	2026年6月3日
2026年7月15日	26a00325000000	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-5(セネガル、ブルキナファソ、トーゴ)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	評価部事業評価第一課	4/23に実施いただいた外部事後評価の説明会では、本パッケージには「ニジェール: 中学校教室建設計画」が含まれておりましたが、プレ公示には記載されておりました。ニジェールの案件は本パッケージでは含まれないことになったとの理解でよろしいでしょうか。	治安上の問題から、今年度ニジェール案件は実施しないことといたしました。	2026年5月27日
2026年7月15日	26a00391000000	ラオス国公共投資計画アドバイザー業務	ラオス事務所ラオス事務所直下	過去の協力で整備されたITシステムがカバーする範囲は何になりますでしょうか。	『過去の協力で整備されたITシステム』は、公共投資プロジェクトの評価のために財務省内で活用いただくシステムを指しています。	2026年6月19日
2026年8月26日	26a00399000000	ラオス国スタジアムを中心としたまちづくり・エリアマネジメント能力強化プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	本案件は、業務管理グループかつ若手加点の対象となる予定でしょうか。それとも、若手加点はなく、提案書の2章において、『業務主任者を含む業務実施体制全体において、どのような人材活用の考え方の下で業務を遂行するのかについて提案を求める。』ことを想定されていますでしょうか。	本案件については、新しい発想や柔軟な視点が求められることから、業務管理グループを構成し、若手育成加点の対象とする方針です。一方で、多様な関係者との合意形成が不可欠であるため、これを遂行するための豊富な経験を有する人材と若手人材が連携する体制を重視します。	2026年6月23日